

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員事務部長 権守 勇一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員事務部長 権守 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,014,736	6,547,329	27,024,258
経常利益 (千円)	127,391	330,765	1,084,945
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	71,360	219,060	413,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,991	265,628	732,589
純資産額 (千円)	10,362,170	11,205,434	11,030,768
総資産額 (千円)	21,764,325	23,574,383	21,738,387
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.34	40.94	77.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率 (%)	47.6	47.5	50.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果や、日本銀行による金融緩和政策を背景に、円安・株高の傾向が続き、企業収益の改善や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな景気回復の傾向が続きました。一方で、海外経済においても先進国を中心に景気は回復傾向にありますが、中国・新興国経済の先行きや原油価格下落の影響等、海外景気を下押しするリスクを抱えた状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、公共投資は総じて弱含みとなっているものの、民間設備投資は企業収益の改善を背景に全般的には増加傾向が続いております。しかしながら、受注・価格競争は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下で、当社グループは受注の確保に全力で取り組んでまいりました。設備工事事業は大型プラント工事の受注はありませんでしたが送電工事の受注が好調に推移した結果、受注高は前年同四半期並みの8,735百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。売上高は前期繰越工事の完成や大型工事の進行基準による完成が寄与し6,547百万円（同30.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加による増収効果により、営業利益324百万円（同193.8%増）、経常利益330百万円（同159.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益219百万円（同207.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(設備工事事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は大型工事案件が少なく、受注高は前年同四半期を下回りました。売上高は進行基準による完成が寄与し前年同四半期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、定修工事等の受注は堅調でありましたが、受注高、売上高は前年同四半期並みに止まりました。

電気計装工事は、公共工事や民間設備工事の受注はありましたが、受注高は前年同四半期並みで推移しました。売上高は進行基準による完成が寄与し前年同四半期を上回りました。

送電工事は、電力会社の設備・更新投資が好調に推移し、受注高、売上高ともに前年同四半期を上回りました。管工事は、官庁の発注が低調であったため受注高、売上高ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、設備工事事業全体では受注高8,338百万円（同0.4%減）、売上高6,156百万円（同32.6%増）、増収の効果によりセグメント利益383百万円（同122.7%増）となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDD部品が堅調に推移し、受注高366百万円（同6.1%増）、売上高366百万円（同6.1%増）、セグメント利益65百万円（同17.4%増）となりました。

(その他)

鑄造用工業炉は、受注高31百万円（同33.7%減）、売上高24百万円（同13.3%減）、セグメント利益0百万円（前年同四半期は2百万円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は23,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,835百万円増加しました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は17,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,863百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は6,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少しました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は10,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,790百万円増加しました。主に支払手形・工事未払金等及び短期借入金等の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少しました。主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は11,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.7%から47.5%となりました。

経営成績の分析

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は6,547百万円（前年同四半期比30.6%増）となりました。

売上総利益

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は1,000百万円（同27.2%増）となりました。

売上総利益率は前年同四半期並みの15.3%（前年同四半期は15.7%）となりました。

販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同四半期とほぼ同額の676百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額であります。

営業外損益

当第1四半期連結累計期間の営業外損益（純額）は6百万円の収益（同63.1%減）となりました。

経常利益

当第1四半期連結累計期間は330百万円の経常利益（同159.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間は219百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（同207.0%増）となりました。

1株当たり四半期純利益は40円94銭となりました。（前年同四半期の1株当たり四半期純利益は13円34銭）

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,230千円であります。また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,000	53,500	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,300	-	13,300	0.25
計	-	13,300	-	13,300	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,936,968	3,473,936
受取手形・完成工事未収入金等	10,133,913	11,505,902
未成工事支出金	600,632	1,572,643
その他のたな卸資産	230,660	235,037
繰延税金資産	263,087	262,575
その他	131,017	110,090
貸倒引当金	987	1,042
流動資産合計	15,295,293	17,159,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,030,901	5,065,448
機械、運搬具及び工具器具備品	3,837,956	3,896,580
土地	1,593,752	1,594,466
リース資産	345,960	350,580
建設仮勘定	30,265	19,415
減価償却累計額	5,123,673	5,265,471
有形固定資産合計	5,715,161	5,661,019
無形固定資産	133,402	135,862
投資その他の資産		
投資有価証券	421,889	457,504
繰延税金資産	67,416	51,985
その他	105,224	108,869
投資その他の資産合計	594,530	618,359
固定資産合計	6,443,094	6,415,241
資産合計	21,738,387	23,574,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,601,297	5,437,430
短期借入金	1,227,660	1,890,588
リース債務	43,983	44,095
未払金	1,186,588	1,107,937
未払費用	277,482	280,717
未払法人税等	22,104	98,916
未成工事受入金	272,072	216,704
完成工事補償引当金	24,742	26,177
工事損失引当金	43,000	10,000
賞与引当金	695,098	978,582
役員賞与引当金	41,000	10,250
その他	50,916	175,352
流動負債合計	8,485,946	10,276,752
固定負債		
長期借入金	1,036,471	938,824
リース債務	204,713	197,763
長期末払金	216,931	214,784
退職給付に係る負債	763,557	740,824
固定負債合計	2,221,672	2,092,196
負債合計	10,707,619	12,368,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	8,543,683	8,671,782
自己株式	6,601	6,601
株主資本合計	10,897,722	11,025,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,091	95,221
為替換算調整勘定	171,261	185,048
退職給付に係る調整累計額	107,307	100,655
その他の包括利益累計額合計	133,045	179,613
純資産合計	11,030,768	11,205,434
負債純資産合計	21,738,387	23,574,383

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,014,736	6,547,329
売上原価	4,227,778	5,546,334
売上総利益	786,958	1,000,995
販売費及び一般管理費	676,512	676,490
営業利益	110,446	324,505
営業外収益		
受取利息	136	168
受取配当金	1,917	2,395
受取地代家賃	8,339	8,385
為替差益	2,399	-
助成金収入	8,003	-
その他	5,348	3,246
営業外収益合計	26,145	14,196
営業外費用		
支払利息	5,415	4,237
為替差損	-	62
コミットメントフィー	3,494	2,619
その他	290	1,017
営業外費用合計	9,200	7,936
経常利益	127,391	330,765
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産処分損	372	-
特別損失合計	372	-
税金等調整前四半期純利益	127,018	330,765
法人税等	55,658	111,704
四半期純利益	71,360	219,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,360	219,060

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	71,360	219,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,659	26,129
為替換算調整勘定	20,248	13,786
退職給付に係る調整額	7,220	6,652
その他の包括利益合計	7,368	46,568
四半期包括利益	63,991	265,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,991	265,628
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
減価償却費	109,108千円	136,726千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	90,962	17.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	90,961	17.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,641,230	344,831	4,986,062	28,674	5,014,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,641,230	344,831	4,986,062	28,674	5,014,736
セグメント利益又は損失()	172,132	55,840	227,973	2,362	225,610

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,973
「その他」の区分の利益	2,362
(注) 全社費用	115,164
四半期連結損益計算書の営業利益	110,446

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,156,450	366,012	6,522,462	24,867	6,547,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,156,450	366,012	6,522,462	24,867	6,547,329
セグメント利益	383,354	65,540	448,895	178	449,073

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	448,895
「その他」の区分の利益	178
全社費用（注）	124,568
四半期連結損益計算書の営業利益	324,505

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円34銭	40円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	71,360	219,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	71,360	219,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

田辺工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。